

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	885,543	798,304	3,239,065
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,345	225,916	359,711
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	15,221	150,569	237,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,761	163,110	219,620
純資産額 (千円)	3,770,238	3,735,975	3,935,585
総資産額 (千円)	4,820,332	4,799,882	5,237,785
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	2.01	20.63	31.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	77.8	75.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	267,572	139,037	681,688
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	130,782	163,270	170,372
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	329,225	80,421	423,933
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	802,699	1,040,534	1,423,263

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.79	11.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られ、世界景気下振れによる下押しリスクがあるものの、緩やかな景気回復基調が続いております。情報サービス産業においては、やや弱いながらも売上高増加が続いており、回復基調が続くことが期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成26年8月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成26～28年度）の目標とし、「アライアンス案件の事業化」「重点地区営業の強化」「実効的なユニット制運用の定着と拠点機能の集約・見直し」を重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

システムサービスにおいては、クラウドサービスに象徴されるよう、サービス指向のシステム提供が目立って見られます。当社は多様な運用サービスを広く提供することによる売上増加を目指し、自社ソフトウェア開発の強化を通じた収益力強化に取り組んでおります。加えて、専任部門設置等を通じた営業力の強化により、情報処理アウトソーシングにおいて当第2四半期連結累計期間は、大学入試業務を新しく6校受託し、Web出願サービスの受託校数を18校増やしてまいりました。しかし、証券金融会社の統合による受託業務の縮小を補うまでには至らず、売上高は798,304千円（前年同四半期比 9.9%減）となりました。ソフトウェア資産増加にともなう減価償却費の増加等、成長のための先行投資による費用増加が続いております。当累計期間はさらに、開発段階のソフトウェア資産が昨年同期より減少したことによる支払手数料等の増加や、顧客システムリニューアル対応に係る支払手数料の増加等もあり、営業損失は232,241千円（前年同四半期は営業損失65,167千円）、経常損失は225,916千円（同 経常損失13,345千円）、四半期純損失は150,569千円（同 四半期純利益15,221千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

証券金融会社の統合による受託業務の縮小等により、541,894千円（前年同四半期比 28.9%減）となりました。

<システム開発及び保守>

顧客システムリニューアル対応等により、250,749千円（同 112.3%増）となりました。

<機械販売>

顧客機器入替等により、5,660千円（同 0.5%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて437,903千円減の4,799,882千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて238,293千円減の1,063,906千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて199,610千円減の3,735,975千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて382,728千円減の1,040,534千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、139,037千円の支出(前年同四半期は267,572千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少や減価償却費の計上があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上やたな卸資産の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、163,270千円の支出(前年同四半期は130,782千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、80,421千円の支出(前年同四半期は329,225千円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,350,000	16.46
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13-1	450,000	5.48
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	450,000	5.48
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	300,031	3.65
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島2-3-18	300,000	3.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	3.65
立田 博久	大阪府茨木市	255,500	3.11
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	224,300	2.73
計	-	4,229,831	51.58

(注) 当社は、自己株式を900,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,299,600	72,996	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	72,996	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	900,000	-	900,000	10.97
計	-	900,000	-	900,000	10.97

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	総務部長	勝根 秀和	平成26年7月1日
取締役	-	取締役	東京支店長	高柳 俊哉	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,263	1,290,534
売掛金	686,466	169,915
有価証券	-	100,065
商品	3,628	119
仕掛品	14,683	375,110
繰延税金資産	60,710	150,428
その他	47,558	55,663
貸倒引当金	4,033	958
流動資産合計	2,382,278	2,140,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,866	87,244
工具、器具及び備品(純額)	120,778	109,255
リース資産(純額)	251,549	220,448
建設仮勘定	-	2,152
有形固定資産合計	469,195	419,100
無形固定資産		
のれん	85,153	77,043
ソフトウェア	483,255	542,485
リース資産	78,304	65,633
ソフトウェア仮勘定	84,346	118,881
その他	5,091	5,039
無形固定資産合計	736,151	809,082
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,540	987,470
繰延税金資産	216,620	206,827
長期預金	100,000	-
差入保証金	174,518	173,058
その他	52,522	63,491
貸倒引当金	41	30
投資その他の資産合計	1,650,160	1,430,818
固定資産合計	2,855,507	2,659,002
資産合計	5,237,785	4,799,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,718	61,678
リース債務	85,265	82,391
未払金	47,195	44,062
未払費用	50,022	51,375
未払法人税等	78,281	6,876
賞与引当金	110,653	104,396
その他	71,236	13,494
流動負債合計	539,373	364,275
固定負債		
リース債務	247,567	206,473
退職給付に係る負債	502,388	480,287
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	762,826	699,630
負債合計	1,302,199	1,063,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,992,397	2,805,328
自己株式	286,500	286,500
株主資本合計	3,950,297	3,763,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,711	27,252
その他の包括利益累計額合計	14,711	27,252
純資産合計	3,935,585	3,735,975
負債純資産合計	5,237,785	4,799,882

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	885,543	798,304
売上原価	590,748	658,717
売上総利益	294,795	139,586
販売費及び一般管理費	1 359,962	1 371,828
営業損失()	65,167	232,241
営業外収益		
受取利息	292	286
受取配当金	35,340	146
受取手数料	606	601
投資事業組合運用益	3,077	6,919
保険解約返戻金	12,252	-
その他	2,159	234
営業外収益合計	53,728	8,188
営業外費用		
支払利息	1,593	1,863
自己株式取得費用	312	-
営業外費用合計	1,906	1,863
経常損失()	13,345	225,916
特別利益		
関係会社株式償還益	27,500	-
特別利益合計	27,500	-
特別損失		
固定資産除却損	34	45
特別損失合計	34	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,119	225,961
法人税、住民税及び事業税	6,073	4,532
法人税等調整額	7,175	79,925
法人税等合計	1,101	75,392
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	15,221	150,569
四半期純利益又は四半期純損失()	15,221	150,569

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,221	150,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,539	12,540
その他の包括利益合計	1,539	12,540
四半期包括利益	16,761	163,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,761	163,110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,119	225,961
減価償却費	115,593	146,601
関係会社株式償還益	27,500	-
自己株式取得費用	312	-
のれん償却額	8,109	8,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,416	3,086
賞与引当金の増減額(は減少)	3,656	6,257
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,934	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	22,101
受取利息及び受取配当金	35,633	432
支払利息	1,593	1,863
固定資産除却損	34	45
売上債権の増減額(は増加)	920,631	516,551
たな卸資産の増減額(は増加)	372,257	356,918
仕入債務の増減額(は減少)	35,366	35,040
前受収益の増減額(は減少)	33,470	15,080
未払消費税等の増減額(は減少)	61,906	42,480
その他	50,932	30,955
小計	432,322	65,143
利息及び配当金の受取額	35,632	432
利息の支払額	1,593	1,863
法人税等の支払額	198,788	72,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,572	139,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	451,879	116
投資有価証券の償還による収入	5,000	13,500
関係会社株式の償還による収入	527,500	-
有形固定資産の取得による支出	44,282	17,222
無形固定資産の取得による支出	160,800	148,100
貸付金の増減額(は増加)	8	978
差入保証金の差入による支出	10,245	256
差入保証金の回収による収入	1,609	254
その他	2,307	12,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,782	163,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	59,622	43,968
自己株式の取得による支出	214,512	-
配当金の支払額	55,090	36,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,225	80,421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,436	382,728
現金及び現金同等物の期首残高	995,136	1,423,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	802,699	1,040,534

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	45,030千円	54,630千円
給料手当及び賞与	111,478	112,177
賞与引当金繰入額	37,702	36,101
退職給付費用	8,788	9,247
減価償却費	5,990	4,247
のれん償却額	8,109	8,109

2 当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	852,699千円	1,290,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	250,000
現金及び現金同等物	802,699	1,040,534

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,300	700	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	36,500	500	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月21日に自己株式6,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が214,200千円増加し、第2四半期連結会計期間末において自己株式が286,500千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	36,500	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円01銭	20円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	15,221	150,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,221	150,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,565	7,300

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 36,500千円
(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。